



# 社団法人日本建設機械化協会事業報告

## 平成 19 年度第 58 回通常総会報告

本協会の平成 19 年度第 58 回通常総会は平成 19 年 5 月 18 日（金）10 時 30 分から東京虎ノ門パストラルにおいて関係者 250 名の出席のもと開催された。

最初に平成 18 年度事業報告、同決算報告（いずれも支部、施工技術総合研究所を含む）が上程され承認された。ついで役員辞任による補欠理事・補欠監事の選任に移り、9 人の理事及び 1 名の監事が選任された。

別室において理事会が開催され、その後の総会において理事会の決定事項について報告が行われた。報告内容は、常務理事 6 名が互選された。このほか顧問、部会長の委嘱が行われた。

つづいて、平成 19 年度事業計画、同予算（いずれも支部、施工技術総合研究所を含む）に関する件を上程、満場一致でこれを承認可決し、11 時 46 分盛會裡に終了した。

### 総会、理事会、運営幹事会、その他

#### 1. 第 57 回通常総会

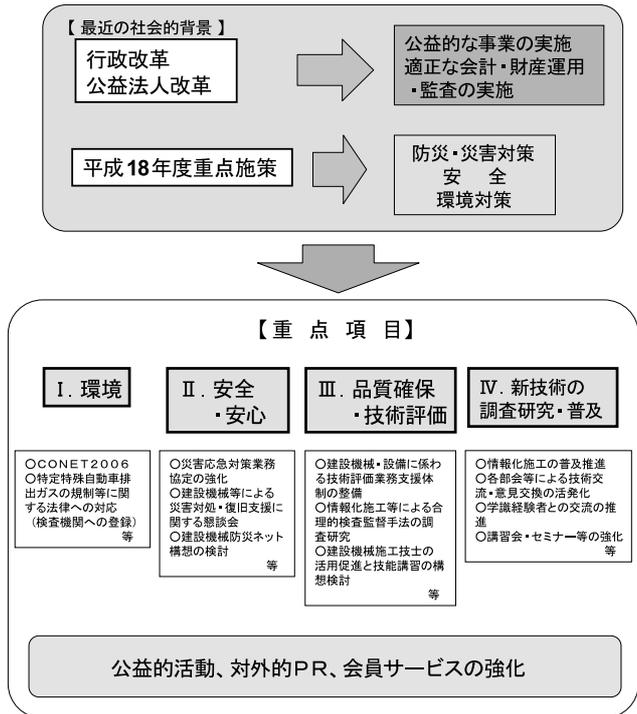
5 月 18 日、虎ノ門パストラルにおいて開催し、次の議案について審議した。

- (1) 平成 17 年度事業報告・決算報告承認の件
  - (2) 任期満了に伴う役員改選に関する件
  - (3) 平成 18 年度事業計画・収支予算に関する件
  - (4) 各支部の平成 17 年度事業報告・決算報告承認の件及び平成 18 年度事業計画・収支予算に関する件
- (1), (3), (4) については、原案どおり承認可決された。  
 (2) については、理事 69 名、監事 3 名が選任され、後述の理事会において互選された会長、副会長、専務理事及び常務理事についてこれを了承した。

#### 2. 理事会

- ① 5 月 9 日に開催し、前記通常総会に提出する議案を審議、決定した。また「事務局の組織及び業務規程の一部改正について」並びに「団体会員の入会申込」について審議し、承認した。
- ② 5 月 18 日開催の前記総会本会議の間に理事会を開催し、会長に小野和日児氏の再任を、副会長に坂根正弘氏、山本卓朗氏、岡崎治義氏の 3 名が互選され、専務理事に松

### 平成 18 年度日本建設機械化協会の重点項目



- 限宣明氏を、常務理事として 39 名の互選を行った。次いで、会長は名誉会長及び顧問を委嘱し、理事会の議決をへて部会長等を委嘱し、さらに運営幹事を任命した。
- ③ 10 月 27 日に開催し、「平成 18 年度上半期事業報告及び経理概況報告」、「中期事業計画（平成 19 年度から平成 21 年度）の策定方針」、「顧問の推薦」、「団体会員の入会申込」並びに「平成 19 年度の暫定予算」について審議し、承認した。

#### 3. 運営幹事会

- ① 4 月 20 日に開催し、新経済成長戦略の中間とりまとめ（経済産業省）及び平成 18 年度関係予算の概要と国土交通白書概略（国土交通省）について、担当官から説明を受け、理事会、総会に提出する議案の原案などについて審議し、事業計画等の原案を決定した。
- ② 10 月 17 日に開催し、平成 19 年度経済産業政策の重点施策（経済産業省）及び平成 19 年度国土交通政策の重点施策（国土交通省）等について、担当官から説明を受け、理事会に提出する議案を審議し、決定した。

4. 会計監査

5月8日に監事が、平成17年度決算書類について会計監査を行った。

5. 本部・支部事務局長会議

7月19日及び12月18日に本・支部事務局長会議を開催し、平成18年度建設機械施工技術検定試験の打合せ並びに受託業務、建設機械損料・工事積算講習会の実施結果、支部中期事業計画の策定、支部経営改善の重要項目の取組みについて説明、協議を行った。

6. 関係機関への協力

- ①水の週間実行委員会が行う「水の週間」に協賛した。
- ②建設広報協議会が行う「国土交通行政推進事業」に協賛した。
- ③防災週間推進協議会が行う「防災週間」に協賛した。

7. その他

平成19年1月10日16時より機械振興会館において新年賀詞交歓会を開催した（参加者約300名）。

平成18年度の主な事業（各種委員会等）

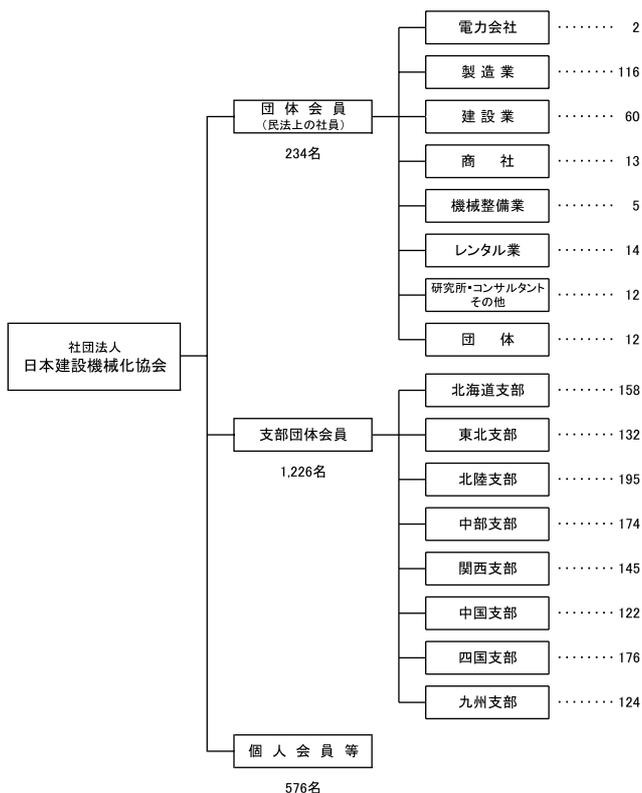
1. 新規事業等への取組み

- ①建設事業に係る発注者支援業務の構築  
各地方整備局における品質確保技術者・発注者支援制度等の情報収集を行い、制度（原案）を作成した。
- ②公益法人改革への取組み  
公益法人制度改革関係3法案など「公益法人改革」に関する動向を情報収集するとともに、公益的新規事業の拡充等に関する検討を実施した。
- ③研究助成制度の創設  
他団体の研究助成制度等の情報収集を実施し、制度を構築した。平成19年度理事会に議案を提出予定である。
- ④災害応急対策業務の強化  
国土交通省との災害応急対策業務協定について、新たに四国支部が協定を締結した。残る未締結の支部においては関係部署と調整した。

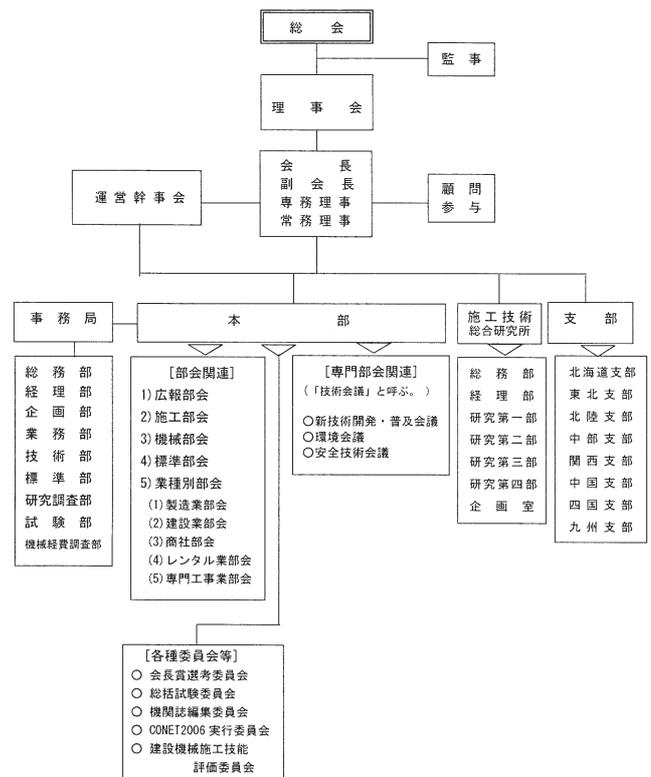
2. 会長賞の表彰（会長賞選考委員会）

平成18年度(社)日本建設機械化協会会長賞として、応募件数8件のうちから会長賞1件、貢献賞2件、奨励賞1件を以下のとおり選考し、通常総会終了後表彰した。

会 員（平成19年3月31日現在）



組 織（平成18年度末現在）



会長賞「太径曲線パイプルーフ工法による大空間施工技術の開発」

(鹿島建設(株), 大成建設(株), 鉄建建設(株), コマツ地下建機(株), 首都高速道路(株))

貢献賞「大型建設機械の超低騒音技術開発」

(株小松製作所)

貢献賞「全断面 TBM 工法による鉄道トンネルの高精度高速施工」

(東日本旅客鉄道(株), 清水建設(株), 清水建設・西松建設・間組共同企業体)

奨励賞「ハイブリッドシヨベルの開発」

(コベルコ建機(株), 株神戸製鋼所)

### 3. 建設機械施工技術検定試験 (国土交通大臣指定試験機関) (総括試験委員会)

①平成 18 年度 1 級・2 級建設機械施工技術検定学科試験を 6 月 18 日に全国 10 都市 10 会場で実施した。その結果は次のとおりである。

[1 級] 受験者数 2,382 名 合格者数 699 名

区分	受験者数	合格者数	合格率 (%)
第 1 種	1,011	530	52.4%
第 2 種	3,439	2,514	73.1%
第 3 種	158	93	58.9%
第 4 種	395	210	53.2%
第 5 種	110	52	47.3%
第 6 種	56	45	80.4%
合計	5,169	3,444	66.6%

②技術検定実地試験については、学科試験合格者、学科試験免除該当者 (2 級技術研修修了者及び前年度実地試験不合格者 (欠席者を含む)) に対し 1・2 級とも全国 16 会場 (10 都市周辺) で 8 月下旬から 9 月中旬にかけて実施した。

その結果は次のとおりである。

[1 級] 受験者数 783 名, 合格者数 673 名, 合格率 86.0 %

当初受験者 (2,382 名) に対する最終合格率 28.3 %

区分	受験者数	合格者数	合格率 (%)
第 1 種	590	429	72.7%
第 2 種	2,707	2,378	87.8%
第 3 種	113	103	91.2%
第 4 種	239	206	86.2%
第 5 種	56	48	85.7%
第 6 種	44	43	97.7%
合計	3,749	3,207	85.5%

当初受験者に対する最終合格率 (技術研修修了者を除く)。

区分	受験者数	合格者数	合格率 (%)
第 1 種	1,011	429	42.4%
第 2 種	3,439	2,370	68.9%
第 3 種	158	103	65.2%
第 4 種	395	206	52.2%
第 5 種	110	48	43.6%
第 6 種	56	43	76.8%
合計	5,169	3,199	61.9%

③総括試験委員会を 3 回開催し、平成 18 年度技術検定試験結果、平成 19 年度技術検定試験の実施計画について審議した。また、平成 19 年度試験問題の審査を行い、試験問題及び採点基準を決定した。

④試験委員会を開催し、平成 19 年度学科試験問題の原案作成、検討及び監修並びに平成 18 年度学科試験問題解答の採点及び実地試験の採点を行った。

### 4. 機関誌の発行 (機関誌編集委員会)・図書出版等

①機関誌「建設の施工企画」平成 18 年 4 月号～平成 19 年 3 月号を発行した。

(機関誌編集委員会)

(i) 開発・実用化された主要な新工法及び関連する建設機械と施工システムについて、その施工実績、稼働状況等の調査を行い、「建設の施工企画」誌に“新工法紹介”として掲載した。(新工法調査分科会)

(ii) 開発・販売された建設機械の新機種、モデルチェンジ、アタッチメント等について、その用途、技術内容等の調査を行い、「建設の施工企画」誌に“新機種紹介”として掲載した。(新機種調査分科会)

(iii) 平成 17 年度において調査した“新機種データ”62 件を当協会のホームページに追加掲載した。(新機種調査分科会)

(iv) 建設経済関連の統計情報及び国の施策等の情報を収集、分析し、「建設の施工企画」誌及び当協会のホームページ“建設関連統計情報”に掲載した。(建設経済調査分科会)

②次の図書を出版した。

- ・「建設機械等損料表」(平成 18 年度版)
- ・「建設機械損料の解説と機械一覧」(平成 18 年度版)
- ・「橋梁架設工事の積算」(平成 18 年度版)
- ・「大口径岩盤削孔工法の積算」(平成 18 年度版)
- ・「日本建設機械要覧 2007」
- ・「クライミングクレーン Planning 百科」(改訂版)

### 5. CONET2006 (CONET2006 実行委員会)

(1) CONET2006 (平成 18 年度建設機械と施工技術展示会) の開催

開催期間：7 月 13 日～16 日

会場：幕張メッセ国際展示場

出展者数：163社（内 海外企業等 30社）

登録来場者数：17,598人

#### ① CONET 企画分科会

CONET2006の結果の分析報告と次回へ向けての基本方針の確認を行った。

(2) 国際展示会への参加及び準備活動

#### ① M&T EXPO (ブラジル サンパウロ)

開催期間：6月6日～10日

目的：CONET2006への招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行った。

#### ② BAUMA CHINA (中国 上海)

開催期間：11月21日～24日

目的：中国との交流を深めるため、(社)日本建設機械工業会との協同で協会ブースの設置を行い、協会活動の紹介と次回CONETへの招致を行った。

### 6. 国際協力

#### ①外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し、その研修成果を評価する為、試験を46回実施した。

(助)国際研修協力機構認定試験(建設機械施工研修評価委員会)

合格者：3カ国 120名(中国93名、インドネシア10名、フィリピン17名)

#### ②初級試験問題の「ひらがな」化(技能検定職種との統一を図るもの)による作成を行うとともに、研修生向けの初級用教本の改定作業を推進した。

(建設機械施工研修試験委員会)(建設機械施工研修評価委員会)

### 7. ゆきみらい2007in会津「除雪機械展示・実演会」の開催

福島県会津若松市において開催された「ゆきみらい2007 in 会津」の一環として除雪機械展示・実演会を2月8日～9日の2日間にわたり会津総合運動公園駐車場で開催した。

出展者：21社と国土交通省東北地方整備局が出展

入場者：3,800名

### 8. その他

(1) 第57回海外建設機械化視察団の派遣

フランス、パリで開催された建設機械及び建設資材等の展示会「INTERMAT2006」に視察団(16名)を派遣した。(4月19日～26日)

(2) 平成19年度税制改正に関する要望

平成19年度税制に関する国の施策に対して、当協会及び関係9団体共同で自由民主党税制調査会に対し、中小企

業投資促進税制(法人税)の拡充、環境関連税制(軽油引取税)の的確な運用、及び償却資産に係わる税務の改善等に関する要望を行った。(9月22日)

### 専門部会(技術会議)

#### 1. 新技術開発・普及会議

(1) 新技術開発・普及小会議

国土交通省の「公共工事等における新技術活用システムの本格運用」に関する説明会を実施した。(8月29日、参加者：本部団体会員65名)

(2) 安全技術会議

#### ①コンクリートポンプ車総合改善委員会

コンクリートポンプ車の点検整備に関して、第二分科会における検討経緯を取り纏めた中間報告書(案)を作成し、委員会にて審議した。

### 受託業務

#### 1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務として「情報化施工の施工管理に関する検討業務」、「建設機械等による災害対処・復旧支援に関する検討業務」、「土木工事標準積算における建設機械経費動態に関する調査解析業務」他52件の業務を受託した。

### 部会

#### 1. 広報部会

[日本建設機械要覧編集委員会、シンポジウム実行委員会]

#### ①各委員会等のホームページの開設、充実に協力した。

(建設機械排出ガス規制、トンネル機械技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、ダンプトラック技術委員会)

#### ②官公庁、関連団体等の連絡情報をホームページの「業務連絡」のコーナーでタイムリーに提供した。

#### ③「日本建設機械要覧2007」を刊行した(日本建設機械要覧編集委員会)。

#### ④「平成18年度建設施工と建設機械シンポジウム」(11月15～16日)を開催し、基調講演、施工技術総合研究所研究発表、機械部会活動報告とともに、産官学から寄せられた41編の論文が5分野に分かれて発表され、活発な質疑が行われた後、下記の5編に優秀論文賞が授与された。(参加者約250名)(シンポジウム実行委員会) 優秀論文賞

(1) 操作性を向上させた歩道除雪車の開発について

○本間 政幸, 小林 弘朗, 齋藤 剛(国土交通省

北陸地方整備局 北陸技術事務所)

- (2) 長距離・高速施工シールド工事の施工設備について  
一東西連係ガス導管工事(第1工区)施工実績(その1) —

○米沢 実, 亀井 良至, 隈部 毅彦(鹿島建設株)

- (3) 早期地震警報による工事現場の地震時安全性向上

○柳瀬 茂樹, 水谷 亮, 永田 鉄也(鹿島建設株)

- (4) 舗装工における建設機械の位置計測技術を利用した  
施工・施工管理の提案

○坂本 鋼三, 金澤 哲也(国土交通省 関東地方  
整備局 関東技術事務所)

- (5) 施工現場・重機へのアドホックネットワーク適用検討

○高野 晴之, 清水 淳史(株日立製作所), 小倉  
弘(日立建機株)

- ⑤「建設施工研修会(第116回)」を5月26日に開催した。  
(来場者約80名)

## 2. 施工部会

運営委員会, 施工技術検討委員会, 情報化施工委員会,  
大深度地下空間施工技術委員会, 建設工事情報化委員  
会, 建設副産物リサイクル委員会, 除雪技術委員会,  
機械経費委員会(機種別機械損料委員会), 機械損  
料・機械経費検討会, 施工単価方式専門工種検討会,  
橋梁架設工事委員会, 大口径岩盤削孔委員会

- ①施工技術に係わる諸課題の調査等に関して本年度の活動  
についての企画検討を実施した。
- ②情報化施工に関する事例や機器・ソフト等の事例調査を  
実施した。また CONET2006 に合わせ7月14日に「IT  
建設施工セミナー(第3回)」を開催し250名が参加した。  
さらに, 国土交通省の施策支援として検査監督業務の  
合理化, 施工現場の情報化について資料提供等を行った。
- ③都市域を中心とした40m以深の大深度地下空間施工事  
例調査をほぼ終了し, 利用分野ごとの特徴整理を実施し,  
ケーススタディの条件を絞り込み中である。
- ④建設ICカードは, 建退共のシステム化事業見直し及び  
政府のジョブカードへの取組みを受け, 今後の運営方針  
を検討し, 施工現場の情報化に向けた取組みと連携した  
総合的な取組みを行うために, 平成19年度から情報化施  
工委員会と建設工事情報化委員会を統合することとした。
- ⑤自走式土質改良機について技術資料を作成した。
- ⑥道路除雪技術の向上及び安全施工に関する講習会を11  
月末に開催した(参加者58名)。
- ⑦ユニットプライスに関する情報収集と意見交換を行った。
- ⑧機械経費に視点を置いた各種情報化施工機器の調査と資  
料収集・整理を行った。
- ⑨海外の機械経費の調査結果について, 小冊子を取りまと

めた。

- ⑩「建設機械等損料及び橋梁架設工事の積算」講習会を本  
部及び各支部9箇所にて実施した。(本部: 6月12日,  
支部: 各支部で1回開催。参加者計: 534名)

- ⑪技術・市場動向等を踏まえ, 橋梁(鋼橋・PC橋)架設及  
び大口径岩盤削孔関連機械経費算定等の検討を行った。

## 3. 機械部会

運営連絡会, 幹事会, 原動機技術委員会, トラクタ技  
術委員会, ショベル技術委員会, ダンプトラック技術  
委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機  
械技術委員会, 基礎工事用機械技術委員会, 建築生産  
機械技術委員会, 除雪機械技術委員会, トンネル機械  
技術委員会, 油脂技術委員会, 情報化機器技術委員会,  
機械整備技術委員会

- ①C規格原案作成計画に基づき, 作成を推進した。(各技  
術委員会)。
- ②各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開す  
るため準備作業を行った。  
路盤舗装機械技術委員会は6月, ダンプトラック委員  
会は12月に開設した。  
(ホームページ開設済み8委員会, 計画中2委員会は  
来期に延期)。
- ③JCMAS・JIS原案作成・見直し及びISO/TCの活動支  
援を行った(各技術委員会)。
- ④建設機械用ディーゼルエンジンの排気ガス規制に対し,  
整備基準等の抑制指針の情報入手と諸課題に対する検討  
と提言を行った(原動機技術委員会)。
- ⑤地球温暖化防止対策のため, ショベル・トラクタを対象  
に燃費効率測定方法のJCMAS改正提案を実施し, 更に  
低燃費型建設機械制度の骨子作成を製造業部会と共同で  
行った(運営連絡会, トラクタ技術委員会, ショベル技  
術委員会)。
- ⑥情報化施工技術による合理化施工の普及促進活動を行っ  
た(路盤・舗装機械技術委員会)。
- ⑦排水性舗装廃材のリサイクル工法に関する課題や将来動  
向を調査した(路盤・舗装機械技術委員会)。
- ⑧建築生産機械の現状及び新工法, 新技術を調査・研究し  
た(建築生産機械技術委員会)。
- ⑨「クライミングクレーン Planning 百科」改訂版を12  
月に発刊した(建築生産機械技術委員会)。
- ⑩除雪機械技術資料の改訂版の発行を平成19年4月に行  
う予定(除雪機械技術委員会)。
- ⑪シールドトンネル機械の新技术(分岐・合流・拡幅などの  
非開削施工, 高速・長距離施工等)に関する調査・整理  
と今後の課題について検討を行った(トンネル機械技術

委員会)。

- ⑫山岳トンネルにおける粉塵対策の現状と低減対策について調査研究をした(トンネル機械技術委員会)。
- ⑬建設機械用油脂の普及を計るため、JCMAS 作動油規格普及促進協議会を10月に設立し、オンファイルシステム(認証と供給システム)を今年4月上上げるための準備を実施した(油脂技術委員会)。
- ⑭将来の情報化施工に対応した情報化機器の方向性と標準化について検討した(情報化機器技術委員会)。
- ⑮自動車用故障診断機器(OBD II)の建設機械への適用について検討した(機械整備技術委員会、情報化機器技術委員会)。
- ⑯以下の見学会、講演会、報告会を実施した。
  - ・数値制御に関する実体験研修会(路盤・舗装機械技術委員会)
  - ・排水性アスファルト混合物のリサイクルの現状に関する意見交換会(路盤・舗装機械技術委員会)
  - ・道路舗装機械の機構変遷研究としてアスファルトフィニッシュについての講演会(路盤・舗装機械技術委員会)
  - ・CMI 施設見学及びトンネル施工関連技術の講演会(トンネル機械技術委員会)
  - ・13号線南池袋B線工区土木工事泥水シールド工法見学会(トンネル機械技術委員会)
  - ・オフロード法に関するセミナー(原動機技術委員会)
  - ・建機用作動油規格と運用に関する説明会(油脂技術委員会)
  - ・情報化施工の高度化技術調査報告(路盤・舗装機械技術委員会)

#### 4. 標準部会

標準化会議、ISO/TC127 土工機械委員会〔性能試験方法(SC1)分科会、安全性及び居住性(SC2)分科会、運転及び整備(SC3)分科会、用語・分類及び格付け(SC4)分科会、情報化機械土工(WG2)分科会〕、ISO/TC195 建設用機械及び装置委員会〔その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会並びにコンクリート塊再生処理用破碎機関係国際規格共同開発調査委員会、及びコンクリート機械(SC1)分科会〕、ISO/TC214 昇降式作業台委員会、国内標準委員会

##### (1) 国際標準化活動

##### ① ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3(運転と整備)及びISO/TC 195/SC 1(コンクリート機械)に関して国際幹事国業務を実施し、TC 127/SC 3及びTC 195/SC 1における円滑な規格審議・作成を図った。また、TC 127/SC 3/WG 5(施工現場情報交換)、TC 127/SC 2/WG 5(ショベル転倒時保護構

造ROPS)及びTC 195/WG 8(骨材処理用機械及び装置)については、コンベナー及び幹事を務め、DIS 15143シリーズ、DIS 12117案文をISO中央事務局に提出するなど規格作成を推進した。また、新たに、TC 127/SC 3/WG 4(つり上げ及び固縛)のコンベナー(宮崎氏)を引き受けた。

② ISO規格案審議活動、特に日本発信のISO国際規格開発当協会が審議団体(Pメンバー)になっているISO/TC 127、TC 195、TC 214に関連し、日本工業標準調査会(JISC)の承諾の下、対応する各委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行い、特に、日本提案のISO規格を積極的に推進した。その他、各ISO規格案に対して意見提出、WG会議に参加するなど、積極的に活動した。

③ 経済産業省施策の一貫である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」事業により、コンクリート機械及びコンクリート塊再生処理用破碎機の国際規格化を推進。

④ 次の各国際会議に出席し、日本としての意見具申を行った。

- ・ TC 127 総会及び各分科会：11月12日～17日(オーストラリア国シドニー市)
- ・ TC 195 並びに SC 1, WG 5, 7, 8：5月9日～5月12日(ポーランド国ワルシャワ市)及びTC 195/SC 1：10月18日～10月20日(米国ミルウォーキー市)
- ・ TC 214/WG 1：5月2～5日(フランス国パリ市)
- ・ 他に TC 127 及び同 SC 傘下の WG 及び特設会議等に、日本として積極的に参画

##### (2) 国内標準化活動

##### ① 包括的安全基準に適合するC規格の作成

次の7件に関してJIS新規原案作成審議を行い、経済産業省に提出した。

- ・「土工機械—安全—第6部：機械式ショベルの要求事項」
- ・「道路工事機械—安全—第6部：アスファルトフィニッシュ」
- ・「道路工事機械—安全—第7部：アスファルトディストリビュータ及びアスファルトスプレーヤ」
- ・「アスファルトプラントの安全要求事項」
- ・「せん孔機械の安全要求事項」
- ・「トンネル工事機械—安全—第3部：TBM」
- ・「履带式建設リサイクル機械—安全要求事項—第1部：自走クラッシャ」

##### ② JIS 自主原案作成活動

次のJIS改正及び新規原案作成、審議を行い、4件を(財)日本規格協会に提出、後同協会と共同で経済産業大臣に申し出予定である。

- ・ JIS A 8920 土工機械—落下物保護構造のISO 3449改正に基づく改正

- ・ ISO 6011 土工機械－機械運転状況の可視表示の JIS 化
- ・ ISO 12510 土工機械－運転及び整備－整備性の指針の JIS 化
- ・ ISO 21507 土工機械－非金属製タンクの要求事項の JIS 化  
なお、JIS A 8704 アスファルトプラントの仕様書様式及び性能試験方法の ISO 15642 との整合化に関しては、国内標準委員会で検討のところ、用語関係など更に調査が必要なため、規格協会とも調整、平成 19 年 6 月までに提出となった。

### ③ JCMAS 制定活動

他の各部会等から提出された下記 3 件の JCMAS 案を審議・承認し、WTO/TBT 適正実施規準に基づく意見受付公告実施の上、会長名で制定した。

- ・ JCMAS H 020 土工機械－油圧ショベルの燃料消費量－試験方法（改正）
- ・ JCMAS H 021 土工機械－ブルドーザの燃料消費量－試験方法（改正）
- ・ JCMAS H 022 土工機械－ホイールローダの燃料消費量－試験方法（改正）

## 5. 業種別部会

### (1) 製造業部会

- (i) 小幹事会・幹事会および部会を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業のうち製造業に関わる事業の推進に協力した。

排ガス、振動・騒音、地球温暖化防止、ライフサイクル（機械整備含む）、安全確保、規制緩和などをその対象としていたが、特に

- (i - 1) 排ガス新法設立に関し、
- ①技術基準策定、制度内容、点検・整備に関し業界内意見を集約し、官への積極的提言を行った。新法は平成 18 年 4 月 1 日に制定され、同年 10 月 1 日から施行された。
  - ②また、適正燃料使用の啓蒙に当ってはパンフレット作成と共に、使用者へ配布し活動を継続している。
- (i - 2) 低燃費建設機械指定制度導入に関しては、
- ①燃費試験標準を改定し、標準委員会です承された。
  - ②制度・日程骨子を策定し、官へ提案済み。
  - ③平成 19 年 4 月 1 日から省エネ建機への優遇制度施行開始予定。
- (i - 3) 次期排ガス規制に関し、
- ①国際協調を前提に早期技術基準確定に向けて官側へ提言を行った。
- (ii) 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携・情報共有化を図り、行政に対する製造業としての意見を反映するとともに、決定された政策の徹底を図るよう努めた。

### (ii - 1) マテリアルハンドリングについて

- ①マグネット作業（1 本ピン仕様につき）がクレーン作業であることを官側と合意した。
- ②マテリアルハンドリング作業における安全装置について業界内の意見統一を図ると共に安全基準についてクレーン協会へ申し入れ策定完了。
- ③また、マグネット作業がクレーン作業であること、安全装置が必要でありメーカーとして対応していく旨をユーザーサイドへ案内した。

### (ii - 2) クレーン道路走行について

- ①安全なクレーンの道路走行についてユーザー啓蒙を実施した。
- ②次期開発機の技術指針策定完了。
- ③現行許可制度の維持・継続を官側へ要求した。

(iii) 8 月には国土交通省施工企画課を招き、機械部会との合同他部会を実施。

最近の施工行政について（国土交通省）、排ガス新法について（国土交通省）、上述の製造業部会活動（中間報告）、機械部会からはトンネル工事/除雪機械の技術資料/建機用作動油のオンファイルシステムについて報告・説明があり、内容につき議論した。

(iv) 12 月には国土交通省施工企画課を招き、機械部会、レンタル業部会、商社部会との合同部会を実施。

製造業部会からは、次期排ガス規制の内容と取組み、建機の燃費測定法と今後の取組み、建機の安全対策について説明、議論した。また、施工企画課からは建設機械を活用した防災対応についての説明があった。

(v) 10 月と平成 19 年 2 月には建設業部会と建機の安全対策について、今後の進め方につき検討会を開催した。

### (2) 建設業部会

- ①事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認した。（幹事会、小幹事会）
- ②製造業部会、国土交通省などとの会合を開催し、環境、生産性などに関する情報交換を行った。
- ③6 月 21 日、国土交通省の出席を得て「建設施工行政の現況」と「オフロード法による建設機械の排出ガス対策について」の講演、及び製造業部会から「クレーン車の道路通行について」の情報提供を得て、建設業部会幹事会を開催し、情報共有と意見交換を行った。
- ④7 月 27 日、奥村組・フジタ・銭高組 JV「神流川発電所新設工事（I 期）のうち土木工事（水圧管路工区その 2）」及び東京電力株式会社神流川発電所見学会を開催した。
- ⑤9 月 28 日～29 日、鹿島・地崎・宮坂 JV「一般国道 333 号佐呂間町新佐呂間トンネル工事現場見学会、及び次期中期事業計画立案のため、問題点と課題認識の共有

をねらいとした部会員意見交換会を開催した。

- ⑥ 11月21, 22日 第10回機電技術者意見交換会を実施した。22日には幹事会を開催し、同時に国土交通省建設施工企画課長による講演と意見交換を実施した。
- ⑦ 12月6日 製造業部会、レンタル業部会、専門工事業部会と合同部会を開催した。
- ⑧ コンクリートポンプ車の改善事項具体化に向け、コンクリートポンプ車総合改善委員会第二分科会に積極的に参画し中間報告書を作成した。
- ⑨ 建設機械の安全提案分科会では、災害事例共有化を提案し、「情報データベースシステム企画書」を作成した。また、製造業部会、レンタル業部会との協議を重ねた。
- ⑩ 環境分科会では、建設機械等に関する環境用語を分類・整理し、用語集を作成した。
- ⑪ 協会より依頼のあった「建機施工の安全評価指標に関するアンケート調査」の回答に協力した。(平成19年3月)

### (3) 商社部会

- ① 商社部会主催による講演会を開催した。  
期 日：3月13日  
場 所：機械振興会館 地下3階 研修—2号室  
演 題：「新年度の内外情勢—その底流と眺望—」  
講 師：伊藤忠商事株式会社 理事  
拓殖大学 名誉教授 森岡 正憲 氏  
参加者：約70名
- ② 部会員の連携強化と相互理解を図るため、商社部会のホームページの立上げの準備をした。
- ③ CONET2006への出展参加(3社)をするとともに、環境コーナー「低騒音・低振動への取組み」への展示協力を行った。
- ④ 製造業部会主催の「クレーン車道路通行WG」に参画し、

パンフレット「クレーン車の道路通行についてのお願い」の作成に協力した。

- ⑤ 部会員の抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動するため、分科会設置の検討と関係官公庁との対話等を進める準備をした。
- (4) レンタル業部会
- ① 「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律(オフロード法)の説明会(7月3日)」に参加した。
- ② 全国レンタル業会員連絡会(7月14日)を開催し、ユニットプライスの動向についての情報交換を行うとともに、CONET2006の視察と交流会を実施した。
- ③ 各支部のレンタル業会員との情報ネットワーク構築の準備をした。
- ④ CONET2006に出展5社および防災・安全コーナー展示、ペイントコンテストに協力した。
- ⑤ 建設業部会との交流会を実施した(12月15日)。
- ⑥ 業種別部会(製造業・建設業・商社)との合同部会(12月6日)に参加し、意見交換を行なった。
- ⑦ 建設業部会・建設機械の安全提案分科会(1月31日)に参加し、意見交換を行なった。
- ⑧ 協会より依頼のあった「建機施工の安全評価指標に関するアンケート調査」の回答に協力した。(平成19年3月)
- (5) 専門工事業部会
- ① 各支部の専門工事業会員を調査し、全国規模での部会開催の検討を行った。
- ② シンポジウム実行委員会に委員として参加した。
- ③ 標準部会標準化会議に参画した。
- ④ 試験部実地試験検討委員会に委員長として参画した。
- ⑤ 協会より依頼のあった「建機施工の安全評価指標に関するアンケート調査」の回答に協力した。(平成19年3月)

## 施工技術総合研究所

### 調査、試験、研究、開発業務

#### 1. 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上および新機種の開発などに関する試験研究並びに建設機械の安全性や居住性、信頼性や耐久性などの調査試験研究を下記のとおり実施した。

特に新機種の開発においては、現場ニーズに応える実用的な開発と基礎技術に関する実験研究を踏まえた開発を重点的に実施した。

##### ① 新機種の開発

低騒音舗装の機能維持、埋設物地中探査、道路・河川の各種維持点検作業および災害時の対応や安全確保に関

連した14件の業務を実施した。

- ② 信頼性及び耐久性  
災害対策用機械の点検・整備マニュアル策定等2件の業務を実施した。
- ③ 安全性  
建設機械及び除雪機械の安全対策に関する3件の業務を実施した。
- ④ 環境対策及び防災  
建設機械の排ガス対策等3件の業務を実施した。

#### 2. 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路、トンネル、橋梁、ダム、河川、海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ、大規

模工事、特殊工事における使用機械の選定や積算、これにともなう施工方式などの諸問題について、下記のとおり調査試験研究を実施した。

#### ①新技術の活用

情報化施工に関する検討および新しい技術に関する調査等7件の業務を実施した。

#### ②積算および発注支援

施工形態動向解析や積算契約方式等の発注者支援に係わる5件の業務を実施した。

#### ③トンネル

現場における諸問題に対する技術支援を中心に23件の業務を実施した。

#### ④舗装・土工

アスファルト混合物の品質調査等2件の業務を実施した。

#### ⑤橋梁

橋梁の施工検討等6件の業務を実施した。

#### ⑥ダム

ダム工事へのIT技術導入等4件の業務を実施した。

#### ⑦環境及びリサイクル

建設工事による振動・騒音および粉じんに関する調査業務1件を実施した。

#### ⑧防災・復旧対策

急傾斜地防災対策に関する工法検討業務1件を実施した。

### 3. 疲労試験及び構造物強度試験

当研究所所有の大型疲労試験機および屋外輪荷重疲労試験機、ならびに中日本高速道路(株)所有の構造物疲労試験機・移動載荷疲労試験機を用いて、鋼構造物およびコンクリート構造物の疲労試験を実施し、構造物の疲労特性等の検討を行った。

#### ①鋼床版および厚板・ケーブルの疲労試験 7件

#### ②橋梁等の構造物強度試験 3件

#### ③検査技術に関する調査、研究 3件

### 4. 建設機械の性能試験及び評定等

建設機械の性能向上を図り、ユーザーへの正確な情報を伝達するために、メーカーの依頼により性能試験を実施した。また、建設機械の環境対策および安全性等に関する評価に資するために、建設機械に関する評定・認定等を実施した。

#### ①ROPSの性能試験 3件

#### ②除雪機械の性能試験

除雪ドーザ6件、ロータリ除雪車 10件

#### ③特定原動機の排出ガス検査 7件

#### ④排出ガス対策型エンジンの評定 42件

#### ⑤低騒音型建設機械の計量証明 136件

#### ⑥低振動型建設機械の計量証明 1件

#### ⑦標準操作方式建設機械の認定 110件

#### ⑧ウォータージェットによるはつり処理性能試験 10件

#### ⑨移動式生コン製造装置供給システム性能試験 1件

### 5. 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる下記技術4件について審査証明書を発行した。

#### ①MDP工法（環境にやさしい管路の新設・維持管理用工法）

#### ②3DM工法（三次元攪拌式地盤改良工法）

#### ③移動式フレッシュコンクリート製造・圧送システム

#### ④前田式無人化機械土工システム

### 6. 技術指導等

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、26件の技術指導を行った。

### 7. 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、材料試験を行った。

#### ①床版防水工性能評価試験 3件

#### ②ショットクリート性能評価試験 1件

#### ③コンクリート試験 87件

#### ④骨材及び岩石試験 3件

#### ⑤鉄筋試験 9件

### 8. 施設貸与

試験研究施設について、10件の施設貸与を行った。

### 9. 共同研究

民間等との共同研究4件を実施した。

#### ①トンネル維持管理に関する研究

#### ②大深度地下分岐合流部の設計施工技術に関する研究

#### ③鋼床版の超音波探傷システム開発に関する研究

#### ④防水シートの品質向上に関する研究

### 10. 自主研究

当研究所では、受託業務と連携して機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究として継続的な研究を実施し、データとノウハウの蓄積に努めている。平成18年度に実施（継続）した課題は、以

下の13件である。

- ①トンネル地山評価に関する研究
- ②山岳トンネルの止水技術の研究と開発
- ③トンネルの健全度調査と維持補修技術に関する研究
- ④深層混合処理 (DJM) 工法の研究
- ⑤CSG工法に関する研究
- ⑥低騒音舗装の機能維持管理に関する研究
- ⑦鋼床版の疲労損傷とその補修補強方法に関する研究
- ⑧コンクリート構造物の補修・補強技術に関する研究
- ⑨建設工事が環境に及ぼす影響に係わる調査研究
- ⑩建設機械施工の安全性向上に関する調査研究

- ⑪現場ニーズに応える機械設備に関する研究開発
- ⑫建設機械の低燃費化促進に関する研究
- ⑬低濃度注入工法の研究

### 機械化施工に関する新技術開発研究会 (CMI 研究会)

建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、大学・企業等関連機関と協力して、新機種・新工法・新材料等の技術開発を実施しており、本年度は以下の1部会を設けて実施した。

- ①建設機械施工の安全対策部会

## 平成18年度決算

表 1 貸借対照表総括表  
平成19年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部	本 部	施工技術総合研究所		
<b>I 資産の部</b>							
1. 流動資産							
現金預金	527,088,241	484,295	4,944,057	172,209,513	206,724,437		911,450,543
金銭信託	5,348,614	150,000,000					155,348,614
未収会費	957,480						957,480
未収入金	81,531,505	1,512,000		375,909,822	987,241,712	△200,511,342	1,245,683,697
有価証券	22,051,050		199,975,900				222,026,950
出版物等				15,842,514			15,842,514
未成受託業務支出金					27,884,782		27,884,782
貯蔵品					2,584,255		2,584,255
繰延税金資産				2,937,740	1,755,978		4,693,718
その他流動資産	6,683,822	61,362	322,603	865,710	4,092,027		12,025,524
貸倒引当金(△)	△23,283			△99,144	△1,421,700		△1,544,127
流動資産合計	643,637,429	152,057,657	205,242,560	567,666,155	1,228,861,491	△200,511,342	2,596,953,950
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
退職給付引当資産	10,948,800	10,542,000		8,775,200			30,266,000
減価償却引当資産	13,675,050	17,244,807					30,919,857
事業安定準備資産	213,980,000	93,846,000					307,826,000
調査研究積立資産	20,000,000						20,000,000
CONET開催準備資産	4,000,000						4,000,000
特定資産合計	262,603,850	121,632,807	0	8,775,200	0		393,011,857
(2) その他固定資産							
建 物	495,909,834	2,381,600					498,291,434
構築物	4,466,546						4,466,546
試験研究用設備・機器	73,077,019						73,077,019
車両運搬具	5,269,757						5,269,757
什器備品	11,649,899	1,245,631					12,895,530
土 地	133,354,209						133,354,209
ソフトウェア	5,555,257	4,048,334					9,603,591
敷 金	25,093,855	6,084,165			362,000		31,540,020
長期定期預金	294,765,941		50,000,000				344,765,941
投資有価証券	281,928,874	114,869,657	100,060,695				496,859,226
金銭信託	2,894,106						2,894,106
長期貸付金	9,810,000						9,810,000
収益事業会計への元入れ資金	1,164,250					△1,164,250	
特別会計への元入れ資金	42,594,830					△42,594,830	
その他固定資産合計	1,387,534,377	128,629,387	150,060,695	0	362,000	△43,759,080	1,622,827,379
固定資産合計	1,650,138,227	250,262,194	150,060,695	8,775,200	362,000	△43,759,080	2,015,839,236
資産合計	2,293,775,656	402,319,851	355,303,255	576,441,355	1,229,223,491	△244,270,422	4,612,793,186
<b>II 負債の部</b>							
1. 流動負債							
未払金	8,994,861	2,616,319		159,264,923	336,414,447	△200,511,342	306,779,208
未払法人税等				36,834,800	24,121,600		60,956,400
賞与引当金	4,055,782	798,620		1,154,261			6,008,663
その他流動負債	9,414,903	17,564,560		234,366	38,842,936		66,056,765
流動負債合計	22,465,546	20,979,499	0	197,488,350	399,378,983	△200,511,342	439,801,036
2. 固定負債							
退職給付引当金	303,795,328	10,049,000		7,787,600	318,060,456		639,692,384
役員退職慰労引当金	1,481,400	493,000		987,600	4,000,000		6,962,000
固定負債合計	305,276,728	10,542,000	0	8,775,200	322,060,456		646,654,384
負債合計	327,742,274	31,521,499	0	206,263,550	721,439,439	△200,511,342	1,086,455,420
<b>III 正味財産の部</b>							
1. 一般正味財産							
(うち特定資産への充当額)	1,966,033,382	370,798,352	355,303,255	370,177,805	507,784,052	△43,759,080	3,526,337,766
(うち一般会計等からの元入れ資金)	(251,655,050)	(111,090,807)	(0)	(0)	(0)		(362,745,857)
正味財産合計	1,966,033,382	370,798,352	355,303,255	370,177,805	507,784,052	△43,759,080	3,526,337,766
負債及び正味財産合計	2,293,775,656	402,319,851	355,303,255	576,441,355	1,229,223,491	△244,270,422	4,612,793,186

表 2 正味財産増減計算書総括表  
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計	積立金特別会計				
		本 部	本 部	本 部	施工技術総合研究所		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益							
特定資産受取利息	281,334	264,241		3,067			548,642
② 受取入会金	285,000						285,000
③ 受取会費	164,789,530						164,789,530
④ 事業収益							
事業負担金収益	250,633,713						250,633,713
標準化事業収益	4,484,937						4,484,937
審査証明事業収益	10,500,000						10,500,000
学科試験受験料収益		85,516,700					85,516,700
実地試験受験料収益		100,812,400					100,812,400
受験案内販売収益		6,192,200					6,192,200
出版事業収益				220,253,337			220,253,337
受託事業収益				380,206,280	1,364,064,250	△17,122,950	380,206,280
個人会費収益				5,068,571			5,068,571
⑤ 受取補助金等	4,000,000						4,000,000
民間助成金	4,000,000						4,000,000
⑥ 受取負担金							
特別会計からの減価償却費負担金	31,132,405					△31,132,405	
⑦ 受取寄付金							
収益事業会計からの受取寄付金	40,000,000					△40,000,000	
特別会計からの受取寄付金	16,908,700					△16,908,700	
⑧ 雑収益							
受取利息	1,681,901	894,203	1,451,741	158,823	422,552		4,609,220
図書販売手数料	11,469,463					△11,469,463	
雑収益	9,566,767	2,369,190		1,266,100	22,437,616	△652,600	34,987,073
⑨ 他会計からの繰入額	86,548,731					△86,548,731	
他会計からの繰入額	86,548,731					△86,548,731	
経常収益計	632,282,481	196,048,934	1,451,741	606,956,178	1,386,924,418	△313,986,044	2,509,677,708
(2) 経常費用							
① 事業費							
部会等運営費	246,105,147						246,105,147
委員会交通費	3,938,091						3,938,091
機関誌配布費	15,333,750						15,333,750
試験委員会経費		1,126,155				1,126,155	
試験事務処理費		60,780,813				△36,374,100	24,406,713
学科試験費		8,325,557					8,325,557
実地試験費		58,072,652				△200,000	57,872,652
出版事業費				65,828,534			65,828,534
受託事業費				269,943,531		△133,245,826	136,697,705
事業人件費	166,529,841	32,074,607		79,274,137	493,014,195		770,892,780
事業事務費	111,225,970	23,240,071		52,266,568	659,243,660	△74,667,231	771,309,038
期末未成受託業務支出金					△27,884,782		△27,884,782
事業費計	543,132,799	183,619,855	0	467,312,770	1,124,373,073	△244,487,157	2,073,951,340
② 管理費							
人件費	51,612,492	7,776,186		20,130,570	130,396,685		209,915,933
事務費	37,213,909	10,332,398	2,310	8,296,171	83,193,516	△12,590,187	126,448,117
管理費計	88,826,401	18,108,584	2,310	28,426,741	213,590,201	△12,590,187	336,364,050
③ 他会計への寄付金							
一般会計への寄付金				40,000,000		△40,000,000	
公益事業会計への寄付金					16,908,700	△16,908,700	
経常費用計	631,959,200	201,728,439	2,310	535,739,511	1,354,871,974	△313,986,044	2,410,315,390
当期経常増減額	323,281	△5,679,505	1,449,431	71,216,667	32,052,444		99,362,318
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 固定資産売却益							
投資有価証券売却益	300,000						300,000
② 新会計基準適用に伴う過年度修正額							
国際会議引当金取崩益	6,751,745						6,751,745
施設整備引当金取崩益	60,000,000						60,000,000
経常外収益計	67,051,745	0	0	0	0		67,051,745
(2) 経常外費用							
① 固定資産売却損							
投資有価証券売却損	1,103,488						1,103,488
② 固定資産除却損							
建物除却損	1,090,100						1,090,100
試験研究用設備除却損	281,960						281,960
車両運搬具除却損	224,400						224,400
什器備品除却損	175,798						175,798
③ 新会計基準適用に伴う過年度修正額							
出版物等評価損				34,129,295			34,129,295
過年度退職給付費用	27,532,410						27,532,410
経常外費用計	30,408,156	0	0	34,129,295	0		64,537,451
当期経常外増減額	36,643,589	0	0	△34,129,295	0		2,514,294
税引前当期一般正味財産増減額	36,966,870	△5,679,505	1,449,431	37,087,372	32,052,444		101,876,612
法人税、住民税及び事業税				36,834,800	24,121,600		60,956,400
法人税等調整額				△2,937,740	△1,755,978		△4,693,718
当期一般正味財産増減額	36,966,870	△5,679,505	1,449,431	3,190,312	9,686,822		45,613,930
一般正味財産期首残高	1,929,066,512	376,477,857	353,853,824	366,987,493	498,097,230	△43,759,080	3,480,723,836
一般正味財産期末残高	1,966,033,382	370,798,352	355,303,255	370,177,805	507,784,052	△43,759,080	3,526,337,766
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	1,966,033,382	370,798,352	355,303,255	370,177,805	507,784,052	△43,759,080	3,526,337,766

表 3 収支計算書総括表  
平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部	本 部	施工技術総合研究所		
<b>I 事業活動収支の部</b>							
1. 事業活動収入							
① 特定資産運用収入							
特定資産利息収入	281,334	264,241		3,067			548,642
② 入会金収入	285,000						285,000
③ 会費収入	164,789,530						164,789,530
団体会員会費収入							
④ 事業収入	250,633,713						250,633,713
事業負担金収入	4,484,937						4,484,937
標準化事業収入	10,500,000						10,500,000
審査証明事業収入	85,516,700	85,516,700					85,516,700
学科試験受験料収入	100,812,400	100,812,400					100,812,400
実地試験受験料収入	6,192,200	6,192,200					6,192,200
受験案内販売収入				220,253,337		△17,122,950	203,130,387
出版事業収入				380,206,280	1,364,064,250	△110,151,195	1,634,119,335
受託事業収入				5,068,571			5,068,571
個人会費収入							
⑤ 補助金等収入	4,000,000						4,000,000
民間助成金収入							
⑥ 負担金収入	31,132,405					△31,132,405	
特別会計からの減価償却費負担収入							
⑦ 寄付金収入	40,000,000					△40,000,000	
収益事業会計からの寄付金収入	16,908,700					△16,908,700	
特別会計からの寄付金収入							
⑧ 雑収入	1,670,141	870,504	1,452,323	158,823	422,552		4,574,343
受取利息収入	11,469,463					△11,469,463	
図書販売手数料収入	9,569,017	2,369,190		1,266,100	23,795,171	△652,600	36,346,878
雑収入	86,548,731					△86,548,731	
⑨ 他会計からの繰入金収入							
他会計からの繰入金収入	6,751,745						6,751,745
⑩ 新会計基準適用に伴う過年度修正額	60,000,000						60,000,000
国際会議引当金取崩収入							
施設整備引当金取崩収入							
事業活動収入計	699,024,716	196,025,235	1,452,323	606,956,178	1,388,281,973	△313,986,044	2,577,754,381
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	246,105,147						246,105,147
部会等運営費支出	3,938,091						3,938,091
委員会交通費支出	15,333,750						15,333,750
機関誌配布費支出		1,126,155					1,126,155
試験委員会支出		60,780,813				△36,374,100	24,406,713
試験事務処理費支出		8,325,557					8,325,557
学科試験費支出		58,072,652				△200,000	57,872,652
実地試験費支出				67,081,198			67,081,198
出版事業支出				269,943,531		△133,245,826	136,697,705
受託事業支出	157,799,082	32,074,607		79,274,137	451,265,978		720,413,804
事業人件費支出	78,140,874	20,176,071		52,167,424	680,206,049	△74,667,231	756,023,187
事業事務費支出	501,316,944	180,555,855	0	468,466,290	1,131,472,027	△244,487,157	2,037,323,959
事業費支出計							
② 管理費支出	56,493,752	8,388,186		19,726,970	128,217,117		212,826,025
人件費支出	36,243,696	9,565,717	2,310	8,296,171	83,193,516	△12,590,187	124,711,223
事務費支出	92,737,448	17,953,903	2,310	28,023,141	211,410,633	△12,590,187	337,537,248
管理費支出計							
③ 一般会計への寄付金支出				40,000,000		△40,000,000	
④ 公益事業会計への寄付金支出					16,908,700	△16,908,700	
⑤ 法人税、住民税及び事業税				36,834,800	24,121,600		60,956,400
事業活動支出計	594,054,392	198,509,758	2,310	573,324,231	1,383,912,960	△313,986,044	2,435,817,607
事業活動収支差額	104,970,324	△2,484,523	1,450,013	33,631,947	4,369,013		141,936,774
<b>II 投資活動収支の部</b>							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入							
退職給付引当資産取崩収入	5,361,743	1,337,756		3,574,495			10,273,994
事業安定準備資産取崩収入	9,000,000						9,000,000
CONET開催準備資産取崩収入	20,000,000						20,000,000
② 投資有価証券売却収入	20,027,000						20,027,000
投資有価証券売却収入							
③ 敷金・保証金戻り収入	2,405,968						2,405,968
敷金戻り収入							
④ 長期定期預金取崩収入	354,098						354,098
長期定期預金取崩収入							
投資活動収入計	57,148,809	1,337,756	0	3,574,495	0		62,061,060
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出							
退職給付引当資産取得支出	3,753,143	725,756		3,978,095			8,456,994
減価償却引当資産取得支出	2,230,799	3,830,681					6,061,480
② 固定資産取得支出	526,000						526,000
建物購入支出	315,000						315,000
構築物購入支出	2,595,000						2,595,000
試験研究用設備購入支出	1,618,000						1,618,000
試験研究用機器購入支出	808,600						808,600
車両運搬具購入支出	180,300						180,300
什器備品購入支出	150,000						150,000
無形固定資産購入支出							
③ 投資有価証券取得支出	15,128,965						15,128,965
投資有価証券取得支出							
④ その他の資産取得支出	138,043						138,043
その他の資産取得支出							
投資活動支出計	27,443,850	4,556,437	0	3,978,095	0		35,978,382
投資活動収支差額	29,704,959	△3,218,681	0	△403,600	0		26,082,678
<b>III 財務活動収支の部</b>							
1. 財務活動収入							
① 貸付金返済による収入	1,120,000						1,120,000
財務活動収入計	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
<b>IV 予備費支出</b>							
当期収支差額	135,795,283	△5,703,204	1,450,013	33,228,347	4,369,013		169,139,452
前期繰越収支差額	471,277,633	136,781,362	3,816,647	318,268,348	794,310,180		1,724,454,170
次期繰越収支差額	607,072,916	131,078,158	5,266,660	351,496,695	798,679,193		1,893,593,622

## 平成 19 年度予算

表 1 収支予算書総括表  
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	本 部				施工技術総合研究所		支 部		内部取引 消去	合 計
	一般会計	建設機械 施工技術検定 試験会計	事務所拡張 積立金 特別会計	収益事業 会計	公益事業 会計	特別会計	一般会計 計			
<b>I 事業活動収支の部</b>										
1. 事業活動収入										
① 特定資産運用収入	35	260		3			199			497
② 入会金収入	100						90			190
③ 会費収入	80,300						78,696			158,996
④ 事業収入	29,400	198,500		474,824	10,000	1,453,000	53,590	△117,438		2,101,876
⑤ 補助金等収入	2,000									2,000
⑥ 負担金収入	8,600				32,000				△40,600	
⑦ 寄付金収入	59,500								△59,500	
⑧ 雑収入	1,580	3,500	1,450	458	1,700	23,700	20,432		△15,140	37,680
⑨ 他会計からの繰入金収入							74,930		△74,930	
事業活動収入計	181,515	202,260	1,450	475,285	43,700	1,476,700	227,937	△307,608		2,301,239
2. 事業活動支出										
① 事業費支出										
事業費支出	69,000	128,590		237,000			58,970	△170,830		322,730
事業人件費支出	51,500	35,500		73,800	5,000	498,091	88,660			752,551
事業事務費支出	23,500	19,060		50,000	6,000	733,009	58,142	△77,278		812,433
事業費支出計	144,000	183,150	0	360,800	11,000	1,231,100	205,772	△248,108		1,887,714
② 管理費支出										
人件費支出	12,600	9,300		15,900	7,000	140,966	22,440			208,206
事務費支出	20,400	10,385	2	8,200	700	102,634	17,411			159,732
管理費支出計	33,000	19,685	2	24,100	7,700	243,600	39,851	0		367,938
③ 一般会計への寄付金支出				59,500					△59,500	
④ 法人税、住民税及び事業税				27,100			600			27,700
事業活動支出計	177,000	202,835	2	471,500	18,700	1,475,300	245,623	△307,608		2,283,352
事業活動収支差額	4,515	△575	1,448	3,785	25,000	1,400	△17,686	0		17,887
<b>II 投資活動収支の部</b>										
1. 投資活動収入										
① 特定資産取崩収入										
退職給付引当資産取崩収入	680			460						1,140
事業安定準備資産取崩収入	8,000	5,500								13,500
調査研究積立資産取崩収入	4,000									4,000
② 敷金・保証金戻り収入							930			930
投資活動収入計	12,680	5,500	0	460	0	0	930	0		19,570
2. 投資活動支出										
① 特定資産取得支出										
退職給付引当資産取得支出	3,800	750		4,000						8,550
減価償却引当資産取得支出	2,200	3,800								6,000
② 固定資産取得支出	1,000				15,000					16,000
③ 投資有価証券取得支出	22									22
④ 敷金・保証金支出							720			720
投資活動支出計	7,022	4,550	0	4,000	15,000	0	720	0		31,292
投資活動収支差額	5,658	950	0	△3,540	△15,000	0	210	0		△11,722
<b>III 財務活動収支の部</b>										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出										
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	10,000									10,000
当期収支差額	173	375	1,448	245	10,000	1,400	△17,476	0		△3,835
前期繰越収支差額	129,579	131,078	5,266	351,496	287,295	798,679	190,195	0		1,893,588
次期繰越収支差額	129,752	131,453	6,714	351,741	297,295	800,079	172,719	0		1,889,753

## 平成 19 年度事業計画

総会、役員会、運営幹事会

### 1. 総会

第 58 回通常総会を 5 月 18 日に虎ノ門パストラルで開催する。

### 2. 役員会

#### (1) 理事会

通常総会に附議する事項等を審議するため 5 月 9 日に、また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため 10 月下旬にそれぞれ開催する。

#### (2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について必要に応じて随時開催する。

### 3. 運営幹事会

理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

### 平成 19 年度の主な事業（各種委員会等）

#### 1. 新規事業等への取組み

##### ①建設事業に係わる発注者支援業務の構築

当協会の公益的活動の強化として、建設機械関係の総合評価方式入札契約等における発注者の業務支援を行うため、国など関係機関と協議、調整しつつ「土木機械設備技術評価エキスパート認定制度（仮称）」を創設し、業務実施体制の整備を行う。

##### ②公益法人改革への取組み

「公益法人改革」に対応するため、公益社団法人の認定要件に留意し、公益事業の拡充、収支状況の改善（留保金額の適正化）等の課題に中長期的に取り組む。

##### ③研究開発助成制度の創設

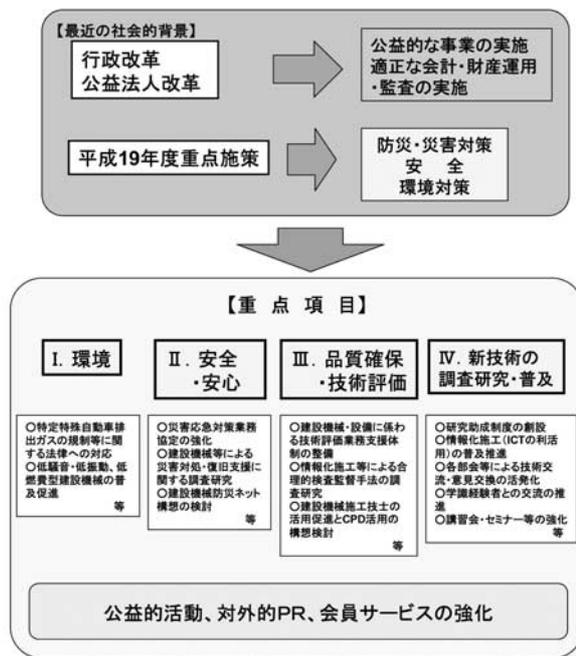
建設機械分野の学術研究の振興を目的として、産・学を対象とした研究開発助成制度を創設する。

##### ④災害応急対策業務の強化

国土交通省との災害応急対策業務協定を全支部において締結し、災害対策活動支援の体制強化を図る。なお、協定に参画した会員企業に対する経営審査における優遇制度の周知と証明文書発行体制の整備を行う。

（東北・北陸・関東・中部・関西・四国・九州は協定締結済み）

#### 平成19年度日本建設機械化協会の重点項目



#### 2. 会長賞の表彰（会長賞選考委員会）

平成 19 年度会長賞を選考し、表彰を行う。

#### 3. 建設機械施工技術検定試験（総括試験委員会）

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験を実施する。平成 19 年度の技術検定試験の日程は、次のとおりである。

①受検申請期間（1・2級共通）：3月15日～4月13日

②学科試験：6月17日

③学科試験合格発表：8月上旬

④実地試験：8月下旬～9月中旬

⑤検定試験合格発表：11月中旬

#### 4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版等

①機関誌「建設の施工企画」平成 19 年 4 月号～平成 20 年 3 月号を発行する。

②次の図書を出版する。

- ・「建設機械等損料表」（平成 19 年度版）
- ・「橋梁架設工事の積算」（平成 19 年度版）
- ・「除雪機械技術資料」（平成 19 年度版）

#### 5. CONET（CONET 実行委員会）

(1) CONET の開催準備

次回の「建設機械と施工技術展示会」（通称「CONET」）

の企画検討を行う。

(2) 国際展示会への参加

① BAUMA 2007 (ドイツ ミュンヘン)

開催期間：4月23日～29日

目的：CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

② CONEX KOREA (韓国 ソウル)

開催期間：9月6日～10日

目的：CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

③ BICES (中国 北京)

開催期間：10月16日～19日

目的：中国との交流を活性化するために、日本企業からなる「日本パビリオン」を設置し、商機の拡大を目指す。CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

④ EXCON INDIA (インド バンガロール)

開催期間：11月28日～12月2日

目的：CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

⑤ SAMOTER (イタリア ベローナ)

開催期間：2008年3月5日～9日

目的：CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う。

⑥ CONEXPO (アメリカ ラスベガス)

開催期間：2008年3月11日～15日

目的：CONETへの招致活動、及び協会の概要、活動内容の紹介を行う

6. 除雪機械展示・実演会の開催

期日：平成20年2月上旬予定

場所：北海道千歳市

「2008 ふゆトピア・フェア in 千歳」(仮称)の一環として開催予定

7. 国際協力

①外国人の「建設機械施工」の分野での研修に対し、その研修成果を評価する為、試験を実施する。

((財)国際研修協力機構認定試験)(建設機械施工研修評価委員会)

②研修生向けの初級用教本の改訂版の作成(前年度より継続)と、試験実施規定の見直しを行う。(建設機械施工研修試験委員会)(建設機械施工研修評価委員会)

8. 海外建設機械化視察団の派遣

①ドイツ、ミュンヘンで開催される国際建設機械見本市「BAUMA2007」に視察団を派遣する。(4月23日～29日)

②米国、ラスベガスで開催される国際建設機械見本市「CONEXPO-CON/AGG2008」に視察団を派遣する。(平成20年3月)

専門部会(技術会議)

建設機械の製造・施工に関する新技術の開発・普及、環境保全対策、並びに安全対策等について、業種連携による効果的な活動の実施を図る。

1. 安全技術会議

(1) コンクリートポンプ車総合改善委員会  
コンクリートポンプ車を使用する施工の安全を確保する方策を検討する。

①第一分科会では、コンクリートポンプ車のあるべき姿(仕様)等を取りまとめる。

②第二分科会では、コンクリートポンプ車の適切な検査(点検・整備)項目、検査方法、時期などを取りまとめる。

③第三分科会では、次世代のコンクリートポンプ車の普及方策や安全な施工法を検討する。

(2) 業種別部会の連携

業種別部会の建機施工安全推進活動に伴う課題について調整を図り、必要な連携活動を実施する。

受託業務

1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務を実施する。

部会

1. 広報部会

〔日本建設機械要覧編集委員会、シンポジウム実行委員会〕

①各部会、委員会に対し広報の観点から適時提言を行う。

②各部会・委員会の活動成果を受け、機関誌・ホームページに公開し、建設事業の機械化の推進に資する。

③会員のニーズを把握し、的確な情報をタイムリーに提供する。

④「日本建設機械要覧2007」の刊行に伴い、要覧クラブ会員へのサービスを拡大する。

⑤「平成19年度建設施工と建設機械シンポジウム」(10月18日～19日)を開催する。

⑥「機械施工研修会(第117回)」を5月24日に開催する。

## 2. 施工部会

運営委員会、情報化施工委員会、大深度地下空間施工技術委員会、建設副産物リサイクル委員会、除雪技術委員会、災害復旧対策委員会、機械損料・機械経費検討会、施工単価方式専門工種検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

- ① 施工技術を取り巻く課題について、情報収集及び意見交換を行い、部会活動の活性化を推進する。
- ② 情報化施工に関し、政府のイノベーション 25 の動きに対応した新たな情報化施工の施策取り組みに対応した活動を実施する。また、検査監督の合理化・簡素化に関する行政施策の支援及びセミナーなどの開催を通じて民間への情報提供を行う。また、非接触 ID タグの建設分野での活用を始め、建設施工現場での実用性が期待される新たな情報ツールの検討を行うとともに、継続して建設 IC カードの普及に取り組む。
- ③ 大深度地下空間施工について、施工事例調査により技術的問題点を整理する。更にケーススタディを行い、施工計画の立案時における技術面、法制面等の課題を整理し、提言としてまとめる。
- ④ 建設副産物リサイクル機械のうち自走式土質改良機について平成 18 年度作成した技術資料への最新実績等の反映を行い資料の充実を図る。
- ⑤ 除雪技術の向上及び安全施工について検討し、講習会を開催する。
- ⑥ 災害対処復旧作業に有効な資機材調達や運搬、施工法について検討を行う。
- ⑦ 新たな施工・積算技術に対応した機械経費の検討として、新機種・新型建設機械、情報化施工機器に関する実態調査を行うとともに、ユニットプライスに対応した機械経費の検討を進める。
- ⑧ 施工安全・施工環境対応の機械経費の推進として、排ガス対応機械、リサイクル対応機械、施工安全対応型機械の使用実態調査、生産実態調査を行う。
- ⑨ 機械経費体系の研究として、現状の機械経費理論の分析・研究を行うとともに、諸外国の機械経費体系の研究を進める。
- ⑩ 「建設機械等損料・橋梁架設・大口径岩盤削孔工法」に関する講習会を行う。
- ⑪ 橋梁（鋼橋・PC 橋）架設及び大口径岩盤削孔関連機械経費算定等の検討を行う。

## 3. 機械部会

運営連絡会、幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機

械技術委員会、基礎工事用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

- ① 協会の活動方針、技術委員会の活動計画・成果、建設行政等の動向の紹介と意見交換を行い、部会の活動計画を立案する（運営連絡会）。
- ② 各技術委員会の活動計画と実績の審議、及び活動成果の発表を行う（幹事会）。
- ③ C 規格原案を作成する（各技術委員会）。
- ④ 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する（各技術委員会）。
- ⑤ JCMAS・JIS 原案作成・見直し及び ISO/TC の活動支援を行う（各技術委員会）。
- ⑥ 建設機械用ディーゼルエンジンの次期排気ガス規制に対し、情報入手と諸課題に対する検討と提言を行う（原動機技術委員会）。
- ⑦ 地球温暖化防止対策のため、ショベル・トラクタを対象に低燃費建設機械の制度骨子検討を製造業部会と共同で行う（運営連絡会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会）。
- ⑧ 情報化施工技術による合理化施工の普及促進活動を行う（路盤・舗装機械技術委員会）。
- ⑨ 舗装機械草創期からの歩み、変遷の資料をまとめる（路盤・舗装機械技術委員会）。
- ⑩ CO<sub>2</sub> 削減工法として新材料による常温材の調査を行う（路盤・舗装機械技術委員会）。
- ⑪ 建築生産機械の現状及び新工法、新技術を調査・研究する（建築生産機械技術委員会）。
- ⑫ 除雪機械技術資料の改訂版の発行を行う（除雪機械技術委員会）。
- ⑬ 除雪機械の安全マニュアルを作成する（除雪機械技術委員会）。
- ⑭ シールドトンネル機械及び山岳トンネル機械の事故事例を調査し操作の安全対策を研究する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑮ 山岳トンネルにおける粉塵対策の現状と低減対策について調査研究する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑯ 建設機械用油脂の普及を計るため、オンファイルシステム（認証と供給システム）を開設する（油脂技術委員会）。
- ⑰ 将来の情報化施工に対応した情報化機器の方向性と標準化について検討する（情報化機器技術委員会）。
- ⑱ 自動車用故障診断機器（OBD II）の建設機械への適用について検討する（機械整備技術委員会、情報化機器技術委員会）。
- ⑲ 機械化施工技術等に関する見学会及び講演会を開催する

(ダンプトラック技術委員会, 路盤・舗装機械技術委員会, コンクリート機械技術委員会, 基礎工事用機械技術委員会, 建築生産機械技術委員会, トンネル機械技術委員会, 機械整備技術委員会)。

#### 4. 標準部会

標準化会議, ISO/TC127 土工機械委員会〔性能試験方法(SC1)分科会, 安全性及び居住性(SC2)分科会, 運転及び整備(SC3)分科会, 用語・分類及び格付け(SC4)分科会, 施工現場情報交換(SC3/WG5)分科会〕, ISO/TC195 建設用機械及び装置委員会〔その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会, コンクリート塊再生処理破碎機関係国際規格共同開発調査委員会〕, ISO/TC214 昇降式作業台委員会, 国内標準委員会

##### (1) 国際標準化活動

##### ① ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3 (運転と整備) 及び ISO/TC 195/SC 1 (コンクリート機械) に関して国際議長及び国際幹事を務め, 国際幹事国業務を実施し, TC 127/SC 3 及び TC 195/SC 1 における円滑な規格審議・作成を図る。また, TC 127/SC 2/WG 5 (ショベル転倒時保護構造 ROPS), TC 127/SC 3/WG 4 (つり上げ及び固縛), TC 127/SC 3/WG 5 (施工現場情報交換) 及び TC 195/WG 8 (骨材処理用機械及び装置) については, コンビナー及び幹事を務め, 規格作成を推進する。

##### ② ISO 規格案審議活動, 特に日本発信の ISO 国際規格開発

当協会が審議団体 (P メンバー) になっている ISO/TC 127, TC 195, TC 214 に関連し, 日本工業標準調査会 (JISC) の委託を受け, 対応する各委員会において国際規格についての開発, 審議, 検討を行い, 特に, 国際規格案 ISO/DIS 15143 シリーズ (施工現場情報交換) は, 国内の情報化施工の推進と連携して規格化を図り, このほか, ISO/DIS 12117-2 (ショベル転倒時保護構造) などの日本提案を積極的に推進する。また, 日本提案以外でも, ISO で新規に検討されることとなっている「エネルギー消費試験方法」, 従来から審議の ISO 20474 シリーズ「土工機械-安全要求事項」などの審議に, 積極的に関与する。

##### ③ 経済産業省施策の一貫である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」については, 下記を重点に実施する。

- ・ DIS 21573-2 建設用機械及び装置-コンクリートポンプ-第2部:性能試験方法 制定へ

- ・ 建設用機械及び装置-コンクリートポンプ及びモルタル圧送ポンプ, 吹付機, ブーム装置の安全要求事項 再度 NP 検討

- ・ DIS 21873-1 建設用機械及び装置-破碎機-第1部:用語と仕様項目 FDIS へ

- ・ 建設用機械及び装置-破碎機-第2部:安全要求事項 CD 作成

- ・ コンクリートミキサ及びプラントの安全要求事項 WD 作成

##### ④ 次の各国際会議に出席し, 日本としての意見具申を行う。

① TC 195 及び WG 5, 7, 8 : 5月8日~5月11日 (韓国チェジュ島)

② TC 127 及び TC 214 の WG 及び特設会議等に, 積極的に参画する予定である。

##### (2) 国内標準化活動

##### ① 包括的安全基準に適合する C 規格の作成: 次の5件に関して JIS 新規原案作成審議を行い, 経済産業省に提出する。

- ・ 「土工機械-安全-第7部:グレーダの要求事項」 (ISO/CD 20474-8 投票完了)

- ・ 「基礎工事機械-安全-第2部:くい打機以外の機械の要求事項」

- ・ 「トラックミキサの安全要求事項」

- ・ 「道路機械-安全-第8部:高速道路維持機械の要求事項」

- ・ 「道路機械-安全-第9部:路面清掃機械の要求事項」

##### ② JIS 自主原案作成活動: 上記の他, (財)日本規格協会の技術的支援を得て, 建設機械に関する下記 JIS 改正原案の作成・審議を行う。なお, 平成20年6月末までに同協会に提出, その後, 同協会と共同で, 経済産業大臣に JIS 改正を申し出する予定である。

- ・ JIS A 8302 土工機械-運転員・整備員の乗降, 移動用設備 改正

- ・ JIS A 8311 土工機械-運転員の視野-試験方法及び性能基準 改正

- ・ (JIS 現行版名称 土工機械-運転席の視界測定方法とその評価基準)

- ・ JIS A 8316 土工機械-電磁両立性 改正

- ・ JIS A 8403-5 土工機械-油圧ショベル-第5部:掘削力測定方法 改正

- ・ JIS A 8422-1 土工機械-ダンプトラック-第1部:用語及び仕様項目 改正

- ・ JIS A 8603 コンクリートミキサ 改正

##### ③ JCMAS 制定活動: 各部会等から提出された JCMAS

案の制定を図る

- ・各部会からの JCMAS 案の審議
- ・従来規格の見直し（確認，改正，廃止）
- ・安全対策関係などの JCMAS 化
- ・情報化施工に関する JCMAS 案の作成審議

## 5. 業種別部会

### (1) 製造業部会

- ①小幹事会・幹事会および部会などを適宜開催して，製造業部会の事業を強力に推進するとともに，他部会の事業において製造業に関わる事業の推進に協力する。  
排ガス，振動・騒音，地球温暖化防止，ライフサイクル（機械整備含む），安全確保，規制緩和などがその対象となるが，特に平成 23 年からの導入が検討されている次期排ガス規制への対応，低燃費建設機械指定制度導入などが重要課題となる。
  - ②国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携を図り，行政に対する製造業としての提言を積極的に行うと共に，決定された政策の履行に当たっての業界内説明，啓蒙活動によりその徹底に努める。
  - ③他部会との連携を図りながら，シンポジウム，現場見学会などを企画・実施し，今後重要とされる施工技術，規制動向，安全への要求など建設機械に必要とされる情報を積極的に収集し，部会員の見識を高めると共に，今後製造業として取り組むべき施策についてその方向性を確認していく。
  - ④今後他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマを検討，絞込みを行う。
- ### (2) 建設業部会
- ①幹事会，小幹事会を開催し，事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認並びに部会活動計画の作成を行う。
  - ②生産性向上と品質確保をねらいとした「人づくり」「場づくり」の環境を整備する。
    - ・関係省庁及び協会会員企業相互の意見交換を実施する。
    - ・第 11 回機電技術者意見交換会及び講演会を開催する。
    - ・新技術又は新工法の工事現場見学会及び勉強会を開催する。
  - ③環境配慮型機械技術の部会員への啓発活動を推進する。
    - ・環境をテーマとした工事現場あるいは工場等の見学会を開催する。
    - ・関係省庁及び製造業部会との意見交換を実施する。
  - ④建設機械事故防止活動を推進する。

- ・建設機械事故防止推進分科会を立上げ，（仮）安全情報技術会議の設立を提案する。
- ・部会内での事故事例共有化を促進すると共に，関連部会との連携を図る。

・「情報共有データベースシステム」の構築を図る。

- ⑤国土交通分野イノベーションの取組に参画し，情報収集および意見交換を行う。
  - ⑥部会活動の情報発信を活性化する。（建設業部会 HP メンテの体制の整備）
- ### (3) 商社部会
- ①懇談会，講演会，見学会を開催する。
  - ②部会員の連携強化と相互理解を図るため，商社部会のホームページを立上げる。
  - ③部会員の抱える問題点を把握し，分科会を設置して意見を取りまとめ，関係官公庁との対話等を進める。
  - ④各部会，委員会との情報交換を行い，各種事業活動に協力する。
- ### (4) レンタル業部会
- ①他業種別部会との意見交換を実施する。
  - ②関係官公庁と連絡，資料の提供を行い，政策に反映するよう働きかける。
  - ③メーカー動向もしくは現場動向把握の為に，見学会を実施する。
  - ④建設機械損料関連事項及びレンタル料について意見交換を実施する。
  - ⑤部会及び業界の地位向上を図る。
- ### (5) 専門工事業部会
- ①部会メンバーの増強を図る。
  - ②専門工事業者にとって有益な事業活動を行う。
    - ・建設機械施工技士の地位の向上を図る。
    - ・損料部会機種別機械損料検討作業部会に参画して現状の反映を図る。
    - ・事業税・機械取得税・経費取引税等，税制面での優遇措置を提案する。
  - ③各部会，委員会との情報交換を行い，各種事業活動に協力する。

## 1. 調査，試験，研究，開発業務

次の受託業務について調査，試験，研究，開発を行う。

### 1.1 建設機械に関する調査・研究・開発

- 1) 建設機械の新機種の開発
- 2) 建設機械の安全性に関する調査研究
- 3) 建設機械の環境対策に関する調査研究

### 1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

- 1) 機械化土工, 岩石工及び基礎工に関する調査研究
- 2) トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- 3) 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- 4) ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- 5) 舗装に関する施工法の調査研究

1.3 疲労試験及び構造物強度試験

- 1) コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- 2) 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- 3) 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

1.4 建設機械の性能試験及び評定等

- 1) ROPS 及び FOPS の性能試験
- 2) 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- 3) 特定原動機及び特定特殊自動車の排出ガス検査
- 4) 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- 5) 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- 6) 標準操作方式建設機械の認定

- 7) ウォータージェットによるはつり処理性能試験

1.5 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

1.6 技術指導等

- 1) 建設機械, 機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。また、国土交通省のアドバイザー制度による業務を行う。
- 2) 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋, コンクリート, アスファルト, 岩石及び土質等）について材料試験を行う。

2. CMI 研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI 研究会）の推進を図る。

平成 19 年度 役員・顧問・運営幹事・部会長等

《名誉会長》

玉 光 弘 明 前(社)日本建設機械化協会会長

《役員》

会長・理事

小 野 和 日 児 (社)日本建設機械化協会

副会長・理事

坂 根 正 弘 (株)小松製作所代表取締役社長

山 本 卓 朗 鉄建建設(株)代表取締役会長

岡 崎 治 義 (社)日本建設機械化協会

専務理事

松 隈 宣 明 (社)日本建設機械化協会

常務理事

青 野 捷 人 東日本高速道路(株)常務取締役

石 木 厚 重 TCM (株)執行役社長

井 手 義 博 (独)水資源機構技師長

稲 留 弘 ケンサンリース(株)代表取締役会長

今 岡 亮 司 (財)日本建設情報総合センター理事

大 林 芳 久 (株)大林組代表取締役副社長

大 前 和 博 佐藤工業(株)常務執行役員土木事業本部長

小 野 武 彦 清水建設(株)代表取締役専務執行役員土木事業本部長

加 島 聰	(財)海洋架橋・橋梁調査会常務理事
柏 忠 信	富士物産(株)代表取締役社長
金 山 良 治	西松建設(株)取締役相談役
川 合 勝	鹿島建設(株)執行役員副社長
木 川 理二郎	日立建機(株)代表執行役社長兼取締役
北 川 久	(財)首都高速道路技術センター理事長
沓 名 俊 久	(株)間組取締役・専務執行役員土木事業本部長
酒 井 一 郎	酒井重工業(株)代表取締役社長
佐 藤 博 樹	(株)NIPPO コーポレーション常務取締役
鳥 田 博 夫	コベルコ建機(株)代表取締役社長
清 水 謙 介	住友建機(株)代表取締役社長
田 口 神酒雄	前田建設工業(株)常務執行役員安全環境本部長
野 原 宏	三井造船(株)常務取締役鉄構・物流事業本部長
広 瀬 正 典	新キャタピラー三菱(株)取締役社長
前 原 雅 幸	東京電力(株)建設部長
三 嶋 和 彦	川崎重工業(株)執行役員車両カンパニーバイスプレジデント
山 口 啓 二	(株)熊谷組代表取締役副社長
吉 田 明	大成建設(株)執行役員土木本部本部長

吉田雄彦	三菱重工業(株)代表取締役常務執行役員汎用機・特車事業本部長	監事	斎木成治	産業リーシング(株)常務取締役工務部長
吉田昌和	(株)竹中工務店取締役		南部憲一	(株)荏原由倉ハイドロテック常務取締役営業統括部長
加納研之助	(社)日本建設機械化協会			
山名良	(社)日本建設機械化協会		振井茂宏	東急建設(株)常務執行役員
小林豊明	伊藤組土建(株)代表取締役副社長			
鈴木基行	東北大学教授			《顧問》
和田惇	(社)北陸建設弘済会理事長	最高顧問		
土屋功一	名工建設(株)顧問	三谷健		元本協会副会長
深川良一	立命館大学理工学部教授	名誉顧問		
中村秀治	広島大学大学院工学研究科教授	長尾満		元本協会会長
望月秋利	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授	顧問		
古川恒雄	福田道路(株)常務執行役員	青山俊樹		(株)水資源機構理事長
理事		浅井新一郎		元建設省
井上喬之	日本国土開発(株)副社長執行役員	安崎暁		元本協会副会長・(株)小松製作所特別顧問
大坪英志	新潟トランス(株)代表取締役社長	石川正夫		技術士
加藤公康	(株)加藤製作所取締役社長	上東公民		元建設省
神原裕一	(株)奥村組代表取締役副社長執行役員・営業本部兼技術本部長	梅田亮栄		元建設省
岸勝	日工(株)代表取締役社長	大窪敏夫		前本協会北海道支部長
後藤勇	(株)エミック・ケーテック専務取締役	大橋秀夫		技術士
塩路伸世	(株)クボタ取締役建設機械事業部長	岡田元		元本協会副会長・日立建機(株)名誉相談役
鈴木道雄	戸田建設(株)取締役専務執行役員	河井清和		元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役
丹野宜弘	コベルコクレーン(株)代表取締役社長	川崎迪一		前本協会九州支部長
寺田順三	伊藤忠建機(株)取締役第一事業部長	川本正知		元水資源開発公団総裁
名竹利行	日立住友重機械建機クレーン(株)代表取締役社長	岸野佑次		前本協会東北支部長
能勢博夫	石川島建機(株)取締役	木村隆一		元鹿島建設(株)
平井忠義	いすゞ自動車(株)パワートレイン事業部長	桑垣悦夫		元建設省
満岡英世	東亜建設工業(株)執行役員専務	高野漠		酒井重工業(株)技術顧問
山口教男	三菱商事(株)レンタル・建機事業ユニットマネージャー	近藤徹		東北電力(株)常任顧問
山下南海男	古河機械金属(株)常務取締役	佐方毅之		元(株)小松製作所
吉井秀行	(株)日立プラントテクノロジー機械システム事業部エンジニアリング統括部部長	佐久間甫		元本協会副会長
三浦弘志	岩田地崎建設(株)取締役副社長執行役員	佐々木康		前中国支部長・(財)国土技術研究センター顧問
青沼正光	東北電力(株)土木建築部長	佐藤信秋		前国土交通事務次官
塚本宏昭	コマツ新潟(株)代表取締役社長	佐藤信彦		(財)道路保全技術センター理事長
服部桂	日本車輛製造(株)専務取締役	杉山庸夫		技術士
村杉滋	日立建機(株)西日本事業部事業部長	鈴木道雄		(財)道路環境研究所理事長
高倉寅喜	大林道路(株)中国支店副支店長	瀬口龍一		元本協会副会長・日立建機(株)相談役
田中英成	四国電力(株)土木建築部長	瀬田幸敏		イーグル工業(株)顧問
麻生誠	(株)筑豊製作所代表取締役社長	田中康順		福岡北九州高速道路公社理事長
		田中康之		元建設省
		多田宏行		(財)道路保全技術センター顧問
		高田邦彦		西日本高速道路(株)取締役
		高野浩二		元本協会関西支部長

高橋和治	(社)日本アミューズメントマシン工業協会専務理事	久保隆	三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部物流機器部コンポーネント課課長
玉野治光	(株)道路構造技術監査役	近藤敏夫	五洋建設(株)土木部門土木本部部长(開発担当)
津田弘徳	前本協会運営幹事長・(株)ハネックス・ロード顧問	佐治賢一郎	(株)大林組東京本社機械部長
塚原重美	技術士	佐藤泰治	日本下水道事業団品質管理センター技術基準課長
寺島旭	技術士	篠原慶二	前田建設工業(株)土木本部長
豊田高司	元建設省	角昭男	住友建機製造(株)常務執行役員
中岡智信	朝日航洋(株)常務取締役	瀬口清美	丸紅建設機械販売(株)特機営業部課長補佐
長澤不二男	元本協会副会長	竹之内博行	施工技術総合研究所技師長兼研究第2部長
中島英輔	前本協会副会長・(株)安部日鋼工業技術顧問	田子智久	酒井重工業(株)常務取締役国内事業部長
萩原浩	関西電力(株)顧問	田籠治二	(株)加藤製作所取締役執行役員営業本部部长
橋元和男	(社)河川ポンプ施設技術協会専務理事	舘岡潤仁	(株)間組土木事業本部機電部長
橋本鋼太郎	首都高速道路(株)代表取締役社長	田中利昌	日立建機(株)建設システム事業部技術部長
廣瀬利雄	(財)日本ダム協会理事	玉村久	伊藤忠建機(株)第一事業部第1部部长
星野満	前関西支部長・本州四国連絡高速道路(株)副社長	坪田章	(株)竹中工務店生産本部機材担当部長
三谷浩	(財)先端建設技術センター理事長	坪根秀章	リープヘル・ジャパン(株)専務取締役
水本忠明	元建設省	外村圭弘	西尾レントオール(株)取締役東京支店長
宮地昭夫	ニチレキ(株)最高技術顧問	成田秀信	東急建設(株)技術本部機械技術部長
室達朗	前本協会四国支部長・愛媛大学名誉教授	野村肇	清水建設(株)生産技術本部機械部長
森脇亜人	元本協会副会長・神鋼商事(株)代表取締役社長	平子啓二	(株)水資源機構ダム事業部機械課長
柳澤栄司	元本協会東北支部長	増子文典	大成建設(株)土木本部機械部長
山口修	(社)日本土木工業協会常務理事	松下清	三井住友建設(株)土木管理本部機電部長
渡邊和夫	元本協会副会長・(株)拓和顧問	溝口孝遠	コベルコ建機(株)顧問
渡辺隆	東京工業大学名誉教授	陽直文	戸田建設(株)機材部長

### 《運営幹事長及び運営幹事》

#### 運営幹事長

松隈宣明 (社)日本建設機械化協会専務理事

#### 運営幹事

青山俊行 (株)NIPPO コーポレーション工務部機械課長

伊藤豪誠 (株)日立プラントテクノロジー社会・産業システム事業本部機械システム事業部長付

岩月哲三 東亜建設工業(株)土木事業本部機電部長

岩本雄二郎 (株)熊谷組土木事業本部機材部長

内田克巳 西松建設(株)施工本部機材部長

近江英俊 電源開発(株)水力エンジニアリング部土木技術室副部長

尾形克彦 TCM (株)営業企画部

柏忠信 富士物産(株)代表取締役社長

刈谷健彦 鹿島建設(株)機械部長

美濃部英治 山崎建設(株)安全施工本部機材部長

村上誠 新キャタピラー三菱(株)直販部長

目時康男 佐藤工業(株)土木事業本部機電部長

森木英光 マルマテクニカ(株)取締役社長

森本秀敏 日本国土開発(株)技術事業センター所長

安村孝志 (株)都市再生機構技術・コスト管理室コスト管理チームチームリーダー

山田透 (株)小松製作所開発本部業務部部長

和田一知 川崎重工業(株)車両カンパニー建設機械ビジネスセンター営業部営業企画課上級専門職

相原正之 広報部会部会長

飯島尚 施工部会部会長

山口武 機械部会部会長

青木英勝 標準部会部会長

《部会長・副部会長・幹事・副幹事・委員長等》

広報部会	副幹事 森 木 英 光	副幹事長 森 利 夫	会長賞選考委員会
部会長 相 原 正 之	副幹事 杉 本 豊	副幹事長 伴 康 夫	委員長 深 川 良 一
幹 事 吉 田 正	標準部会	副幹事長 岩 本 雄二郎	総括試験委員会
副幹事 嶋 津 日出光	部会長 青 木 英 勝	商社部会	委員長 千 田 昌 平
副幹事 森 利 夫	幹 事 新 田 恭 士	部会長 寺 田 順 三	機関誌編集委員会
施工部会	製造業部会	幹 事長 玉 村 久	委員長 村 松 敏 光
部会長 飯 島 尚	部会長 小 宮 信一郎	副幹事長 坪 根 秀 章	CONET 実行委員会
副部会長 川 本 正 之	副部会長 青 柳 幸 雄	副幹事長 瀬 口 清 美	委員長 小 野 和 日 児
副部会長 中 柴 弘	副部会長 家 城 譲	副幹事長 木 村 忠 雄	建設機械施工技能評価委員会
幹 事 石 塚 廣 史	副部会長 桑 嶋 文 彦	レンタル業部会	委員長 菅 井 文 明
副幹事 中 村 優	幹 事長 山 田 透	部会長 稲 留 弘	新技術開発・普及会議
副幹事 神 野 信 行	副幹事長 田 中 利 昌	幹 事長 高 見 俊 光	委員長 山 川 朝 生
機械部会	副幹事長 溝 口 孝 遠	副幹事長 斎 木 成 治	環境会議
部会長 山 口 武	副幹事長 村 上 誠	専門工事業部会	委員長 満 岡 英 世
副部会長 大 塚 和 夫	建設業部会	部会長 滝 沢 修 二	安全技術会議
幹 事 吉 田 正	部会長 佐 治 賢一郎	幹 事長 高久田 くに	委員長 土 屋 進
副幹事 井 出 栄 一	幹 事長 坪 田 章		

《団体参与》

(社) 海外建設協会	(社) 全国防災協会	(社) 日本建設機械工業会	農業機械学会
(財) 経済調査会	(財) 先端建設技術センター	(社) 日本建設業団体連合会	(社) 農業土木学会
建設業労働災害防止協会	(社) 全日本建設技術協会	(社) 日本建築学会	(社) 林業機械化協会
(社) 建設荷役車両安全技術協会	(財) ダム技術センター	(社) 日本港湾協会	建設機械新聞社
(財) 建設物価調査会	(社) 電力土木技術協会	(財) 日本国際協力センター	建設機械新報社
(社) 建築業協会	(社) 土木学会	(社) 日本作業船協会	産業機械新聞社
(財) 高速道路調査会	(財) 土木研究センター	(社) 日本産業車両協会	産業経済新聞社
(社) 港湾荷役機械システム協会	(社) 日本埋立浚渫協会	(社) 日本自動車工業会	日刊建設工業新聞社
(社) 国際建設技術協会	(社) 日本河川協会	(社) 日本電力建設業協会	日刊建設産業新聞社
(財) 国土技術研究センター	(財) 日本規格協会	(社) 日本道路協会	日刊建設通信新聞社
(財) 首都高速道路技術センター	(社) 日本機械学会	(社) 日本道路建設業協会	日刊工業新聞社
(社) 地盤工学会	日本機械輸出組合	(財) 日本貿易振興機構	日本工業新聞社
(社) 全国建設業協会	(社) 日本基礎建設協会	(社) 日本陸用内燃機関協会	
(社) 全国治水砂防協会	(社) 日本下水道協会	(社) 日本ロボット工業会	